

「人文学系」教育評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

福岡女子大学大学院文学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育評価「人文学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「I 対象組織の現況及び特徴」、「II 教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相对比较することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) 機関名 福岡女子大学
- (2) 研究科名 文学研究科
- (3) 所在地
福岡県福岡市東区香住ヶ丘1丁目1番1号
- (4) 専攻構成
国文学専攻
英文学専攻
- (5) 学生数及び教員数
- | | |
|-----------------|-----|
| 学生数 | |
| 大学院学生数 | |
| 修士(博士前期)課程 | 16名 |
| 国文学専攻 | 10名 |
| 英文学専攻 | 6名 |
| 博士後期課程(英文学専攻のみ) | 18名 |
| 教員数 | 16名 |
| 国文学科 | 7名 |
| 英文学科 | 7名 |
| 人文学系 | 2名 |

国文学専攻修士課程では、学部で身に付けた学力をもとに、さらに高度な専門知識や応用力を備えた教育実践力を有する人材の育成を目的としている。修了生は専修免許を取得し教員を志望するものが多いが、またさらなる研究の深化を望み、他大学の博士課程へ進学するものもいる。このような状況を踏まえ、バランスのとれた専門性を保証すべく、教育課程を有機的に組み上げている。

英文学専攻には、博士前期課程と博士後期課程を設置している。

博士前期課程では、学部の英文学科でバランスよく整備され、積み上げられた基礎的・専門的知識を基盤にして、さらに高度に洗練された専門的知識や応用力を身につけた、より国際的な教養人たるべき人材の育成に努力している。その目的成就のため、大学院生の専攻分野を問わず、専任教員であるアメリカ人教員の文学演習の受講を奨励し、授業の中で英語でのディスカッションを自由に操れる能力を育てるように励ましたり、英米文学・英語学に幅広くまたがって受講するように制度化し、また複数の教員の共同演習を開講して様々な視点から様々な問題を考えていくという柔軟な思考力の育成を視野に入れて有機的な教育を施している。修了生は、専修免許を取得の上で教職を目指すものが多いが、公務員そのほかの一般職に就くものもいる。また、博士学位の取得を目指して、博士後期課程に進学するものもいる。

博士後期課程では、上記のような特色のある博士前期課程の専門教育を踏まえて、専門性のいっそうの強化・発展、かつまた学際的な視点の導入などの研鑽の下に、独自の研究領域を開拓する能力を養い、博士論文執筆に向けて教育・研究を積み上げていく。

2. 特徴

福岡女子大学大学院文学研究科は、社会の急速な変貌に伴って起こる諸問題に対して、人文学の立場から柔軟かつ大胆に対処し得る豊かな識見と創造力かつ指導的能力を持つ人材の育成を目指し、平成5年度に国文学専攻修士課程と英文学専攻修士課程の二専攻として発足した。その後、平成9年度には、大学院文学研究科英文学専攻博士後期課程が設置され、それに伴い従来の英文学専攻修士課程が英文学専攻博士前期課程に改称された。

教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 教育目的

文学研究科は、広い視野に立ち専攻分野に関する専門的学術を教育研究し、学術文化の進展に寄与し、社会的な立場でその高度な専門的知識を活用しうる指導の人材の育成を図る。

文学研究科共通の教育目的を掲げる。

- (1) 多様な教育背景を有する学生たちに対する、言葉と文化を核とした専門教育の重視。
- (2) 学問の高度な専門化と学際化に対応できる広い視野を備えた教育者・研究者の育成。
- (3) 学問の継承と創造を自主的に志向・実践する人材の養成。
- (4) 国際化が進む社会の多様な変化に対応できる学識と応用力とを備えた人材の育成。
- (5) 多様な学問研究を支援する学習環境の整理。
- (6) 教育と研究とが絡み合った教育現場の活性化。

2. 教育目標

- (1) 言葉と文学の特質を歴史的展開の中で把握させると共に、各ジャンルとも時代・文化を幅広く包摂する科目を開講し、適切な教員配置を行う。
[目的(1)・(5)]
- (2) 中・高等学校教員等の再教育・研修などによる実践的専門家を養成し、地域社会の要請に応える。
[目的(2)・(3)]
- (3) 文学・語学に関する多角的視点を与え、研究方法の多様性を認識させるとともに、様々な文献の総合的理解力を養成し、研究への新しい視点の創造をはかるために、複数の専任スタッフの組み合わせによる共同演習及び共同研究を実施する。
[目的(2)・(3)・(6)]
- (4) 社会人や外国人留学生の受入を通じて専門的知識と国際交流を実践できる人材を育成する。
[目的(1)・(3)・(4)]
- (5) 指導教員制と学習環境整備によって、文化の継承と創造に関与できる自主的課題処理能力を育成する。
[目的(1)・(3)・(5)]
- (6) 院生と教員とが、双方向で教育・研究を行いながら、教育の質を高めていく。[目的(5)・(6)]

(専攻ごとの独自の教育目標)

国文学専攻修士課程

国文学専攻修士課程では、以下のような教育目標を設定する。

- (1) 国文学においては、広く上代より近現代に及び日本文学の歴史的研究と、各時代の文学の特質を把握させるために、作家・作品研究を中心としたカリキュラムを編成する。 [目的(1)・(2)・(3)]
- (2) 国語学においては、日本語の諸問題を古代語より近代語まで歴史的・体系的に、また多角的に研究させ、日本語に対する深い知識を培い、言語研究を基盤とした日本文化に対する豊かな理解力を養成する。 [目的(1)・(2)・(3)・(4)]
- (3) 日本漢文学の歴史的展開と漢文学の受容・変容の実態とを把握させることで、国文学の新しい視点を獲得させる。 [目的(1)・(2)・(3)・(4)]
- (4) 国文学・国語学・日本漢文学を、それぞれのテーマによって組み合わせ、新しい研究の視点を獲得させる。 [目的(1)・(2)・(3)・(6)]
- (5) 中国文学・書誌学等の関連科目を通して研究の基盤を固め、広く文化史的視点を獲得させる。
[目的(1)・(2)・(3)・(4)・(5)]

英文学専攻博士前期課程

英文学専攻博士前期課程では、次の教育目標を設定する。

- (1) 文学研究における詩、小説、演劇及び文学・文化理論のジャンル別に教員を配置することによって、多様な専門性に応えとと共に、文学を総合的に豊かに理解させる。[目的(1)・(2)・(3)・(4)・(5)]
- (2) 統語論的・意味論的アプローチを介して、古代英語から現代英語にいたる通時的かつ共時的教育・研究を実施し、英語に対する広く深い知識と、英語文化への奥深い視点を与える。[目的(2)・(3)・(5)]
- (3) 英語運用能力の向上のため、ネイティブによる授業を積極的に活用する。[目的(4)・(6)]
- (4) 教育面での博士前期課程は、学部教育との連携が基本ではあるが、区分性大学院として博士後期課程も見据えて教育する。[目的(1)・(2)・(3)・(6)]

英文学専攻博士後期課程

- (1) カリキュラムの形態として、個々の指導教員による研究演習形式、複数の専任教員が絶えず同席して行う共同研究方式、専任教員全員と博士後期課程学生全員の参加による総合演習方式、という三種類の形式による実施を特色とする。[目的(1)~(6)]
- (2) これらの研究方法によって、総合的かつ専門的能力の養成と、英米の研究者に比肩しうる真に国際的な人材の養成を目的とする。
[目的(2)・(3)・(4)]
- (3) 指導教員の綿密な指導のもとで、博士後期課程の最終目標である博士論文執筆を精力的に進め、これを完成する。
[目的(2)・(3)・(4)]

評価項目ごとの評価結果

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針(アドミッション・ポリシー)に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

専攻の構成については、国文学専攻及び英文学専攻ともに、バランスの取れた領域構成となっている。また学生定員が少ないことから、きめ細かい指導を実践できる体制となっている。なお、夜間開講の設定は行っていないが、大学の非常勤講師を勤めている大学院学生等に対しては、個々の教員が配慮を行うことにより対応している。これらのことから、優れている。

教員は「福岡女子大学大学院文学研究科教員資格審査基準」等により採用・昇格が行われ、教員組織は専門分野や時代に偏らない構成になっている。なお、英文学専攻においては今後採用する教員について、若手教員(40歳以下)を採用する計画が策定されており、更にその際には教員の母語や性別についても考慮されることとなっている。女性教員の占める比率については女子大学として更に配慮すべき点ではあるが、教員組織の構成は、相応である。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

教育目的及び目標の趣旨については、年度初めに開催される大学院オリエンテーションやオフィスアワー(授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として教員があらかじめ示す特定の時間帯)を利用し、また教員各自と大学院学生が日常的に接触の機会を持つことによりコミュニケーションを保ち、周知・公表の体制を整えている。また、ホームページも整備されており、これらの取組は相応である。

学外者に対しての教育目的及び目標の趣旨の周知・公

表についても、ホームページ、「大学院案内」や「大学院入試要項」等の印刷物を活用した取組がなされている。また、近隣の大学に入試要項を送付するなど、取組は相応であるが、大学院独自の説明会開催などが行われていない点については、検討の余地もある。

【要素3】学生受入方針(アドミッション・ポリシー)に関する取組状況

学生受入方針の策定については、「福岡女子大学案内」等の印刷物における記述が十分ではなく、明文化されているとは言い難い状況であるため、改善の必要がある。

「大学院案内」等を全国に送付しており、更にオープンキャンパス(大学が受験生等を対象に学校説明会を開いたり、見学・模擬講義等を体験させる試み)でも情報を提供するなど、学生受入方針の学外者への周知・公表のための体制は整備されており、相応であるが、社会人、教員、外国人留学生などの受入方針をより広く周知し、志願者数の増加に努力することが期待される。

受験者に対して門戸を広げるため、受験機会を春期と秋期の2回設け、また社会人及び外国人選抜を実施するなど、多様な教育背景を持つ学生を受け入れるための方策が採られている。なお、国文学専攻の社会人選抜においては、外国語に替えて小論文での受験が可能となっている。同じく国文学専攻の外国人選抜においては、定員枠外であるため、難易度を配慮するなど、出題に工夫がなされている。これらの取組は相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学生定員が少ないことから、大学院学生に対してきめ細かい指導を実践できる体制となっているのは、優れた点である。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

専門科目は、段階的な積み上げと分野に偏らない幅広い知識の習得を目指した編成が行われている。また、複数の専任教員の組み合わせによる共同演習・研究を設定するなど、多様なカリキュラム編成がなされている。更に学部・大学院共通科目が設定されているが、これには学部教育との連携という面があり、実際の授業においては、学部学生と大学院学生が相互に刺激し合うことにより教育効果が上がっていることが訪問調査から確認された。これらのことから、教育課程の編成は優れている。

教員免許の取得を希望する大学院学生に配慮して教員資格科目が整備されており、英文学専攻博士前期課程・博士後期課程の大学院学生は TOEIC を積極的に受験するなど、資格試験の受験も奨励されている。また、留学や単位互換に配慮して平成 15 年度から通年 4 単位科目の半期 2 単位科目への分割といった取組も行われている。更に、非常勤講師の教育方法についても口頭で聞き取り調査を行っていることから、教育課程の編成上の配慮は相応である。

【要素2】授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするため、個々に授業内容のチェックがなされ、授業内容の改善が積極的に行われている。大学院学生による授業評価は現在検討中であり実施されていないが、個々の教員と大学院学生のコミュニケーションは良好に保たれていることから、取組は相応である。

指導教員の選定や授業科目の選択等について、年度初めの「大学院オリエンテーション」により、大学院学生に対する丁寧な指導が行われている。このことから、教育課程の編成の趣旨に沿った研究指導とするための取組は相応であり、きめ細かに行われている。成績評価基準

のシラバス（各授業科目の詳細な授業計画）への記載を教務委員会で検討しているが、現状のシラバスの記載内容は簡略であり、記載項目の統一についても検討の余地がある。なお、シラバスのホームページへの掲載も計画されているが、現時点では行われていない。

教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）への取組については、教員各自の教育方法の検討に任されており、研究科としては十分な取組がなされていない状況である。具体的な計画の検討については、今後の課題とされていることから、取組には問題がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

FDへの取組については、教員各自の教育方法の検討に任されており、研究科としては十分な取組がなされていない状況である。具体的な計画の検討については、今後の課題とされていることから、取組には問題がある。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況

講義科目である「特殊講義」や「特別講義」、討論形式の「特殊演習」、また、複数教員による演習形式の「特殊総合研究」といった科目を有機的に組み合わせ、教育課程を展開しているのは、優れた取組である。

自主性を重んじつつも、大学院学生には年度の初めに「研究計画書」の提出を義務付けることにより研究課題の確認を行うとともに、適切な指導が行えるように配慮している。また、研究課題に関する学内外での学会発表や留学を積極的に勧め、その結果として国際ロータリー財団奨学金による留学生もいることから、研究指導方法についてはきめ細かな配慮を行っており、相応である。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価基準の設定については、「福岡女子大学文学部履修規程」を準用し、「A」～「D」の成績評価基準が定められているほか、「特殊総合研究」においては文学・語学の枠を超えた複数教員による多角的な評価基準が導入されているなど、取組は相応である。しかし、シラバスでの評価基準の明示例は少数に留まっており、この点については検討の余地もある。

「福岡女子大学学位規程」により、修士の学位授与に際しては主査1名・副査2名の計3名による審査、また専攻教員全員による判定などにより多角的に審査を行っている。課程博士の学位に関しては、「課程博士論文提出の手続き」を作成し、大学院学生に周知を行っている。博士課程1年次、2年次には指導教員を中心に適宜指導を行い、3年次の6月末までに大学院学生は「予備審査論文」を提出する。博士課程担当教員全員の合議を経た後、博士論文提出有資格者となる。博士論文の審査には学外の審査員を加えるなど、細かな配慮がなされており、取組は相応である。また、課程博士学位授与促進のため

の方策として、平成14年度に「課程博士論文執筆要項」を改正・整備し、それまでの基準を適性化した。それにより、平成15年度は3名が課程博士論文提出有資格者となった。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

施設の整備・活用については、演習室等のほか、附属図書館、情報処理演習室、LL教室等の整備が行われている。また、マルチメディア講義室が新設されている。各専攻には共同研究室が設けられており、学術雑誌類や辞書を配置することで、自主学習に役立てている。大学院自習室・指導室には大学院学生用の机を個々に配置するなど、自主学習のための施設が整備されている。これらの取組は相応であるが、パソコンの台数は十分ではなく、持ち込んで使用する場合にもLANの接続に不自由があるなど、課題も残されている。

関連設備、図書等の整備・活用については、女性学・生涯学習関連の図書を所蔵する「生涯学習研究センター」が設置されている。附属図書館は通常午後8時まで閉館されており、館内には「自習室」、「ブラウジング・ルーム」や入館手続きを経ずに利用できる「自由閲覧室」が備えられ、大学院学生に配慮がなされている。これらの取組は、相応である。しかし、大学院学生の要望に応えるため、専門図書の整備については一層の充実が期待される。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

講義科目である「特殊講義」や「特別講義」、討論形式の「特殊演習」、また、複数教員による演習形式の「特殊総合研究」といった科目を有機的に組み合わせ、教育課程を展開しているのは、優れた取組である。

大学院学生の要望に応えるため、専門図書の整備については一層の充実が期待される。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

英文学専攻博士後期課程において課程博士号を授与した実績は未だ無いものの、大学院学生の単位修得状況、学位取得状況、教育職員の専修免許状取得状況は良好である。留年者数は、国文学専攻2年次において過去5年間の平均1.2名、英文学専攻博士前期課程2年次においては過去5年間の平均0.8名と少数である。また、休学者、退学者数も少数に留まっている。更に、審査付き学術誌への論文の投稿を大学院学生に奨励しており、その結果、国文学専攻、英文学専攻ともに投稿及び掲載の実績がある。これらのことから、学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況によって判断した達成状況は、優れている。

【要素2】進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況

大学院学生の修了後の進路の状況としては、高等学校の教員、大学の非常勤講師など、教育職への就職率が高くなっている。また、英文学専攻博士前期課程においては、博士後期課程への進学者が毎年存在し、特に最近3年間では後期課程への進学者数が合計8名にのぼっている。これらのことから、進学や就職など、修了後の進路の状況から判断した達成状況は、相応である。しかし、修了生に対する評価として、修了後の活動状況を把握するための取組などを研究科として行っていないことは、今後検討の余地がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

留年者数は、国文学専攻2年次において過去5年間の平均1.2名、英文学専攻博士前期課程2年次においては過去5年間の平均0.8名と少数であり、きめ細かな指導の表れであると判断できる。また、審査付き学術誌への論文の投稿を大学院学生に奨励しており、その結果、国文学専攻、英文学専攻ともに投稿及び掲載の実績がある。これらは、優れた点である。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

新入生、上級生ともに大学院学生に対しては「大学院オリエンテーション」を実施し、学科主任と授業担当者全員が授業の内容・方法についての説明を行っている。また、論文作成に関しても、修士論文指導教員が丁寧な指導を行い、博士後期課程の大学院学生には「博士論文作成要領」を配付して説明を行っている。これらの取組は、優れている。

指導教員が決定した後は、日常的に個々の教員が大学院学生とコミュニケーションをとりながら、相談・助言を行う体制を取っている。博士論文の作成については、指導教員を中心に適宜指導を行っており、月に一度開催される共同演習においては、博士課程担当教員と博士課程の大学院学生が全員参加し、論文を発表する場を作っている。発表後は、学会発表に向けた奨励・指導を行っているが、その際には可能な限り審査付きの学会誌等に投稿するよう指導を行っている。個別の論文を学位論文にするためには、首尾一貫した内容にする必要があることから、指導教員を中心に個々の大学院学生と議論し、指導を行っている。なお、セクシュアル・ハラスメントを防止するための取組として「福岡女子大学ハラスメントの防止等に関する指針」を定め、「セクシュアル・ハラスメント防止・対策委員会」を整備し、相談員制度も存在している。アカデミック・ハラスメントにも対応できるよう、規則を整備している。相談・助言体制についてのこれらの取組は、優れている。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

附属図書館は通常午後8時まで開館されており、館内には「自習室」、「ブラウジング・ルーム」や入館手続きを経ずに利用できる「自由閲覧室」が備えられ、大学院

学生に対する配慮がなされている。各専攻には共同研究室が設けられており、学術雑誌類や辞書を配置することで、自主学習に役立てている。土日も利用することができる大学院自習室・指導室には大学院学生用の机を個々に配置するなど、自主学習のための施設が整備されている。これらの取組は相応であるが、パソコンの台数は十分ではなく、持ち込んで使用する場合にもLANの接続に不自由があるなど、課題も残されている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

大学院学生に対し、日常的に個々の教員がコミュニケーションをとりながら相談・助言を行い、また大学院自習室などの多様な自立的研究環境の整備により、きめ細かな指導がなされている点は、優れている。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

文学研究科の組織・体制についての検討は、文学研究科学務委員が対応を行っており、過去の自己点検・評価活動の結果、開講科目や単位数の変更を行った実績がある。また、専攻内の会議においては、絶えず教育活動の検討を行っている。しかし、組織として教育の実施状況や問題点を把握し、教育活動を評価する体制は、研究科として整備がなされていない状況であり、問題がある。

外部者による教育活動の評価については、今後積極的に検討し、更にシステム整備のための研究が行われる予定であるが、これまでに具体的な外部評価に着手しておらず、また現時点で組織体制も整備されていないことは、問題がある。

「特殊総合研究」では複数教員が授業を担当することから、担当する教員同士のチェック体制が働いていることが推察される。しかし、教員による相互の評価システムなど、個々の教員の教育活動を評価する体制は整備されていないため、問題がある。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

文学研究科学務委員会が、他大学の大学院における教育の質の向上や改善のためのシステムについて調査を行う予定であるものの、評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムや方策については、具体的な体制・システムが研究科として整備されていない。各専攻による努力がなされているが、機能の状況には問題がある。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがほとんど機能していない。」である。

特に優れた点及び改善点等

外部者による教育活動の評価については、今後積極的に検討し、更にシステム整備のための研究が行われる予定であるが、これまでに具体的な外部評価に着手しておらず、また現時点でシステムも整備されていないことは、問題がある。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムや方策についても、早急な検討が必要である。

評価結果の概要

1. 教育の実施体制

学生定員が少ないことから、大学院学生に対してきめ細かい指導を実践できる体制となっているのは、優れた点である。

教育目的及び目標の趣旨については、オリエンテーションやオフィスアワーを利用するほか、教員と大学院学生が日常的に接触の機会を持つことによりコミュニケーションを保ち、周知・公表の体制を整えている。ホームページも整備されており、これらの取組は相応である。

学生受入方針の策定については、印刷物における記述が十分ではなく、明文化されているとは言い難い状況であるため、改善の必要がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

教員資格科目が整備されており、TOEIC等の資格試験の受験も奨励されている。また、留学や単位互換に配慮して通年4単位科目の半期2単位科目への分割といった取組が行われている。更に、非常勤講師の教育方法についても聞き取り調査を行っていることから、教育課程編成上の配慮は相応である。

FDへの取組については、教員各自の教育方法の検討に任されており、研究科としては十分な取組がなされていない状況である。具体的な計画の検討については、今後の課題とされていることから、取組には問題がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

講義科目である「特殊講義」や「特別講義」、討論形式の「特殊演習」、また、複数教員による演習形式の「特殊総合研究」といった科目を有機的に組み合わせ、教育課程を展開しているのは、優れた取組である。

成績評価基準の設定については、複数教員による多角的な評価基準が導入されているなど、取組は相応である。しかし、シラバスでの評価基準の明示例は少数に留まっており、この点については検討の余地もある。

女性学・生涯学習関連の図書を所蔵する「生涯学習研究センター」が設置されているが、大学院学生の要望に応えるため、専門図書の整備については一層の充実が期待される。関連設備、図書等の整備・活用に関する取組は、相応である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

留年者数は少数であることから、きめ細かな指導の表れであると判断できる。また、審査付き学術誌への論文の投稿を大学院学生に奨励しており、投稿及び掲載の実績がある。これらは、優れた点である。

修了後の進路の状況としては、高等学校の教員、大学の非常勤講師としての就職率が高くなっている。英文学専攻においては博士後期課程への進学率も高くなっていることから、達成状況は相応である。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

大学院学生に対し、日常的に個々の教員がコミュニケーションをとりながら相談・助言を行い、また大学院自習室などの多様な自立的研究環境の整備により、きめ細かな指導がなされている点は、優れている。

各専攻には共同研究室が設けられており、自主学習に役立てている。大学院自習室・指導室には机を個々に配置するなど、自主学習のための施設が整備されている。これらの取組は相応であるが、課題も残されている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

外部者による教育活動の評価については、今後積極的に検討し、更にシステム整備のための研究が行われる予定であるが、これまでに具体的な外部評価に着手しておらず、また現時点でシステムも整備されていないことは、問題がある。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムや方策についても、早急な検討が必要である。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがほとんど機能していない。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

以上の自己評価結果を踏まえて、各項目ごとの現状認識と今後の課題及び将来への展望を述べたい。

1 教育の実施体制：国文学専攻修士課程及び英文学専攻博士前期課程・博士後期課程の学生定員並びに教員数は、少人数教育の徹底を図るという目標にふさわしい。院生の研究の多様性に応じて、各ジャンルに互るバランスのとれた教員の配置を行い、院生のニーズに応えている。教育目的・目標の周知・公表に関しては、学内においては小規模大学であり、少人数教育を徹底しているというメリットを活かして十分に行き届いている。学外への周知・公表については、今後、「大学院ホームページ」の更なる充実を図り、他大学および一般社会への情報提供を豊かにする必要がある。院生の受入方針については、本学学生・他大学学生・一般社会人・現職教員および外国人特別学生など、多様な受入態勢が整っている。大学院における推薦入試に関しては、今後の検討課題である。

2 教育内容面での取組：教育課程の編成については、院生の要望や必要に十分に答えられるように細心の注意を払って効果的に構築されている。また、各専攻の主任をはじめとして、スタッフおよび教務委員が常時院生の意見を聴き、新たな要望を汲み上げる態勢を整えている。しかし、経済不況下における就職難という状況を考えるとき、今後さらに教育課程の改革を推進し、高等学校・高専・大学などの教職のみならず、実社会並びに国際社会により貢献できる院生の養成を目指す必要がある。この問題は、緊急の課題として検討し、すばやい対応をとることが望まれる。また、教育方法に関する研修会への教員の参加も今後の迫られた課題である。

3 教育方法及び成績評価面での取組：必要にして十分な専任教員・非常勤教員を備えた本大学院では、院生のニーズに応じて多様な授業プログラムを展開し、院生が効果的に学習できるようきめ細かい配慮をしている。成績評価においても、単に評価だけにとどまらず、その後の院生の学習につながる評価を意欲的に実施している。教育施設の整備については、設置者の理解を得て、現時点でも充実しているが、さらにゆとりのある教育環境の実現を目指したい。

4 教育の達成状況：院生の単位取得状況および修士の学位取得状況については、全く問題はないと思われる。博士の学位取得については、教員の一層の指導と院生の更なる精進とによって、一刻も早い取得が望まれる。修

了後の進路については、高校・高専・大学などにおける教員採用数の激減という社会的状況にもかかわらず、ある程度の実績を上げている。今後、各専攻の院生が研究者として業績を積み重ねることによって、高等教育機関への就職の率を高めるように指導していく。

5 学習に対する支援：院生の定員に対して、専任教員・非常勤教員の数も多く、少人数教育が行き届いているので、学習への支援態勢は十分に整っている。学習環境の整備については、さらに IT 機器の整備などを充実させる必要があると思われる。

6 教育の質の向上及び改善のためのシステム：教員自身の教育活動の評価・改善については、複数の教員による共同の演習などを開講して、互いの注意を促しているが、今後は、院生への学習支援体制をさらに充実させるために、教員間の相互評価態勢を組織として整備することが望まれる。各専攻会議、大学院研究科委員会、将来構想委員会などが可能な範囲で改善の努力を重ねているが、設置予定のFD部会での検討によって、教育の質の向上及び改善を図りたい。

本学では、「将来構想委員会」が学部・大学院を問わず、大学全体の問題の現状と将来の改善・展望を絶えず検討している。各専攻内での将来計画の検討と併せて、大学院の教育環境のさらなる整備・充実を心がけたい。